

# 県内経済概況

2018年10月

2018年11月9日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	▲	●	●	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…緩やかな回復基調が続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、電気機械（なかでも電子部品・デバイス、民生用電気機械）や鉄鋼などは低下したものの、はん用・生産用・業務用機械（なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械）や輸送機械（なかでも自動車・同ボデー）などが上昇したため、前年同月比では2か月ぶりに低下したが、前月比では3か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月ぶりに減少し、既存店ベースも21か月連続で減少している。他の小売業態では、家電大型専門店の販売額は4か月ぶり、ホームセンターは2か月ぶりにともに減少したものの、ドラッグストアが41か月連続の増加で好調が続き、コンビニエンスストア販売額も3か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は3か月連続の増加となっている。また、乗用車の新車登録台数は3か月連続で増加、軽乗用車の新車販売台数は4か月連続の増加となっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業で4か月連続の減少となっているものの、鉱工業で3か月連続、商業で6か月連続でともに増加しているため、3業用計では3か月連続で大幅に増加した。トラックの新車登録台数も6か月連続かつ大幅の増加となっている。一方、新設住宅着工戸数は持家が5か月連続で増加したものの、貸家が2か月ぶりに大幅減少し、分譲住宅も2か月連続で大幅減少したため、全体では2か月ぶりに大幅減少した。また、公共工事の請負件数は2か月ぶりかつ大幅に減少し、金額は3か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月比上昇し、4か月連続で2倍を超え、就業地別の有効求人倍率は高水準が続いているものの前月比低下した。また、常用雇用指数は5か月連続で減少し、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりに減少した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられ、弱含みの動きではあるが上昇している。一方、需要面では個人消費や民間設備投資の一部、住宅投資、公共投資で伸び悩みがみられるものの総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、需要面での弱さはあるものの緩やかな回復基調が続いている。

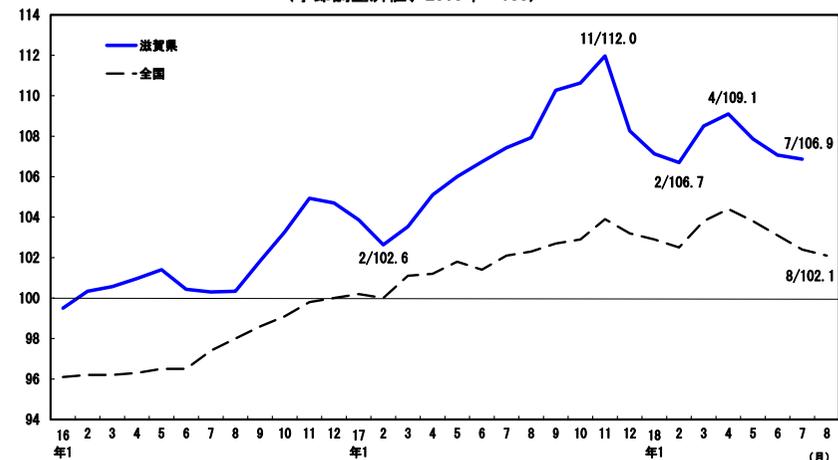
### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、9月の台風や米中貿易戦争の影響が懸念されるため、全体に弱含みの動きが続くものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、石油製品価格の高騰や株価の低迷に加え、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

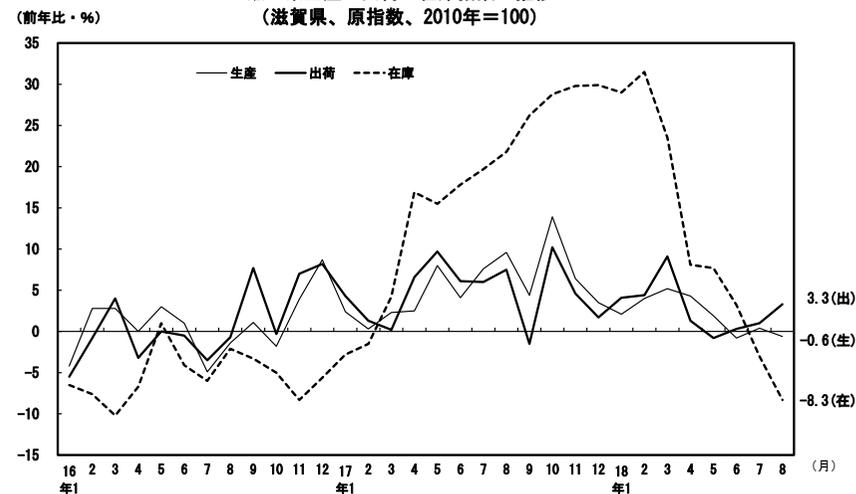
## 2. 生産…「鉱工業指数」の在庫指数は2か月連続で低下

- ・ 鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年8月)は102.9、前年同月比-0.6%で2か月ぶりに低下。「季節調整済指数」は108.0、前月比+2.0%で3か月ぶりに上昇。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(7月)は106.9、前月比-0.2%で、3か月連続で低下。
- ・ 業種別季調済指数の水準は、「はん用・生産用・業務用機械」(146.5)や「化学」(128.3)、「食料品」(120.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.0)などは高水準。「窯業・土石製品」(59.9)や「電気機械」(86.1)、「鉄鋼」(87.0)、「金属製品」(88.4)などは低水準。
- ・ 前月との比較では、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+15.8%、なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械)や「輸送機械」(同+3.1%、なかでも自動車・同ボデー)などは上昇。「電気機械」(同-10.3%、なかでも電子部品・デバイス、民生用電気機械)や「鉄鋼」(同-7.2%)などは低下。
- ・ 「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は3か月連続で上昇(原指数103.6、前年同月比+3.3%)、在庫は2か月連続で低下(同127.6、同-8.3%)。業種別の在庫指数は「輸送機械」(同-43.3%)や「電気機械」(同-35.6%)、「食料品」(同-13.4%)などで大幅低下。
- ・ 「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、9月)は、入庫高は11か月連続で減少(前年同月比-5.2%)、出庫高は4か月連続で減少(同-1.9%)、保管残高は18か月連続で減少(同-12.1%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移  
(季節調整済値、2010年=100)

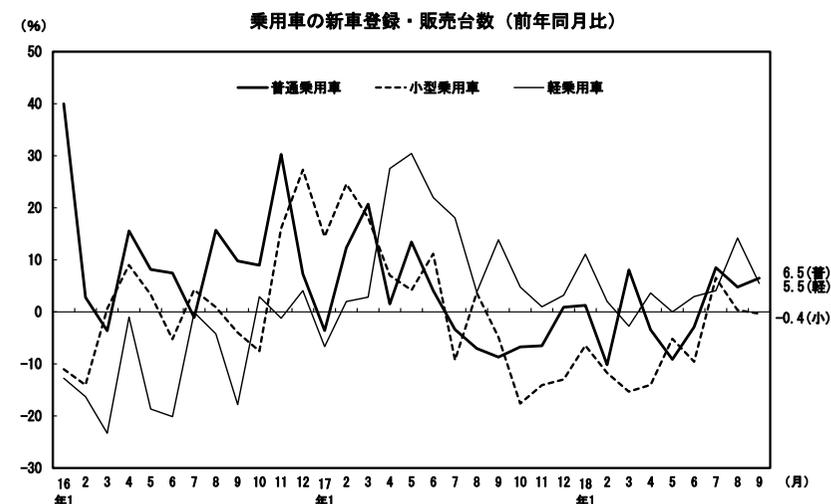
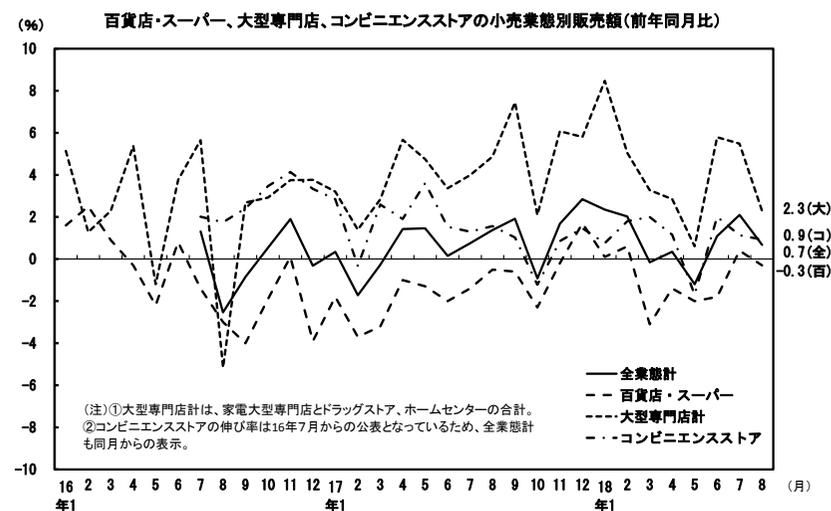


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
(滋賀県、原指数、2010年=100)



### 3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(9月)は101.5、前年同月比+0.6%、前月比0.0%。前年同月比では21か月連続の上昇、前月比では横ばい。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(8月)は4か月ぶりに大幅増加(前年同月比+19.2%)、「家計消費支出(同)」は2か月連続で増加(同+7.2%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(7月)は113.7、同-4.1%で、6か月連続で減少。「実質賃金指数」は112.0、同-4.5%で、6か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(8月)は、22,677百万円、前年同月比-0.3%、2か月ぶりに減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は2か月連続で増加したものの(同+2.0%)、衣料品は26か月連続で減少(同-5.2%)、身の回り品は8か月連続で減少(同-1.0%)、家電機器と家庭用品はともに2か月ぶりに減少(順に同-8.1%、同-4.9%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、飲食料品が2か月連続で増加したものの(同+1.4%)、全体では21か月連続で減少(同-0.7%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、8月、189店舗)は、5,814百万円、前年同月比+7.6%で、41か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,514百万円、同-1.4%で、4か月ぶりに減少、「ホームセンター」(同60店舗)は、3,100百万円、同-2.7%で、2か月ぶりに減少。「コンビニエンスストア販売額」(同564店舗)は、10,665百万円、同+0.9%で、3か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(8月)は、45,770百万円、前年同月比+0.7%で、3か月連続で増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(9月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は3か月連続で増加(1,920台、前年同月比+6.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月ぶりに減少(1,415台、同-0.4%)。2車種合計は3か月連続で増加(3,335台、同+3.5%)。「軽乗用車」は、4か月連続の増加(2,316台、同+5.5%)。



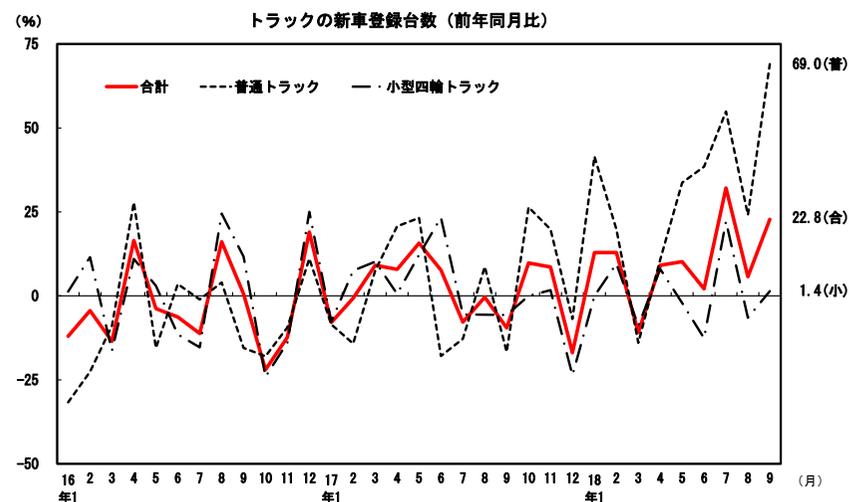
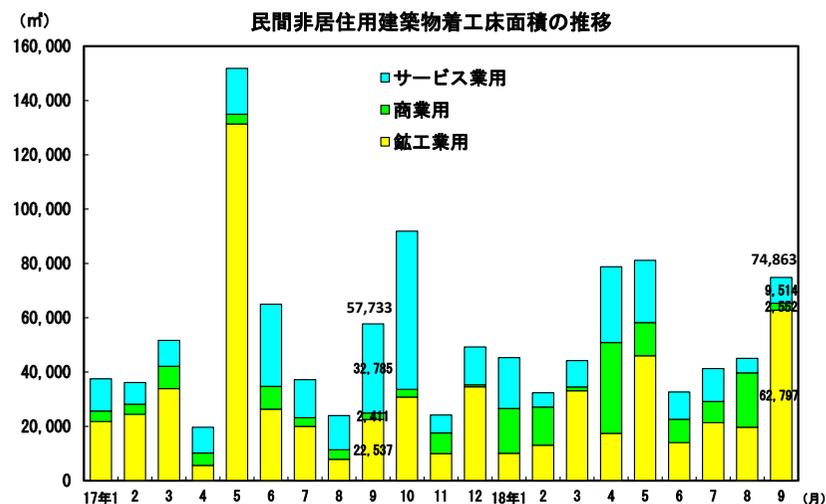
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅に増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（9月）は、「鉱工業用」は3か月連続かつ大幅に増加（62,797㎡、前年同月比+178.6%）、「商業用」は6か月連続で増加（2,552㎡、同+5.8%）、「サービス業用」は4か月連続で減少（9,514㎡、同-71.0%）。3業用計では74,863㎡、同+29.7%で、3か月連続で大幅に増加。

##### 【18年9月の主な業種別・地域別申請状況】

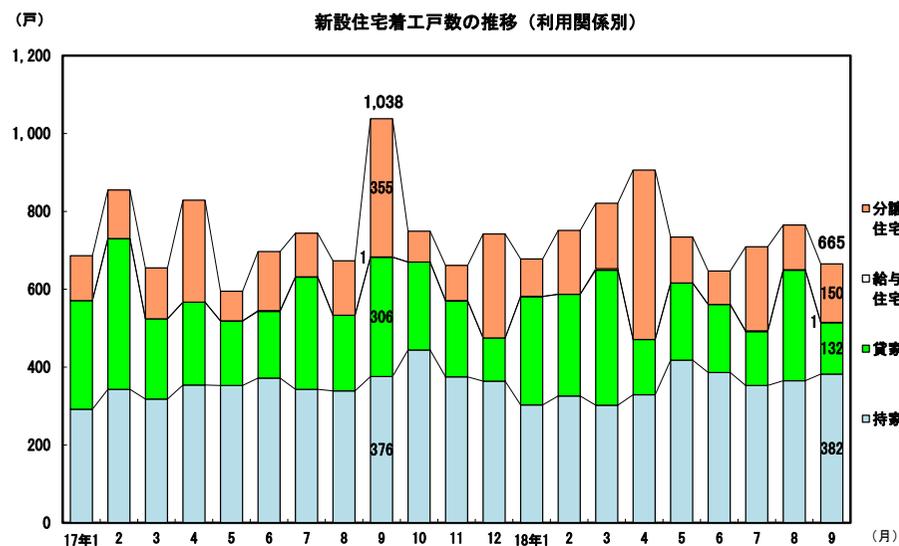
- (イ) 「鉱工業用」：野洲市（20,202㎡）、東近江市（14,153㎡）、大津市（10,469㎡）、日野町（5,580㎡）、高島市（4,866㎡）、草津市（2,342㎡）、栗東市（1,573㎡）、湖南市（1,474㎡）など
- (ロ) 「商業用」：草津市（609㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：近江八幡市（3,445㎡）、大津市（2,253㎡）、長浜市（1,499㎡）など

- ・トラック新車登録台数（9月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が6か月連続で増加（169台、同+69.0%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月ぶりに増加（219台、同+1.4%）。2車種合計では6か月連続かつ大幅に増加（388台、同+22.8%）。
- ・榊しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 329社）、7-9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（49%）から1ポイント低下の48%と2四半期連続で低下。次期10-12月期は45%と、さらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（44%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業では「車両の購入」（40%）がトップ。



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（9月）は665戸、前年同月比-35.9%で、2か月ぶりに大幅減少。
- ・利用関係別では、「持家」は382戸、同+1.6%で、5か月連続で増加（大津市76戸など）、「貸家」は132戸、同-56.9%で、2か月ぶりに大幅減少（大津市31戸など）、「給与住宅」は1戸（甲賀市）。
- ・「分譲住宅」は150戸、同-57.7%で、2か月連続で大幅減少（大津市71戸など）。「一戸建て」は3か月連続で増加（106戸、前年差+16戸）、「分譲マンション」は2か月連続で大幅減少（44戸、同-221戸）。



## 滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 09月

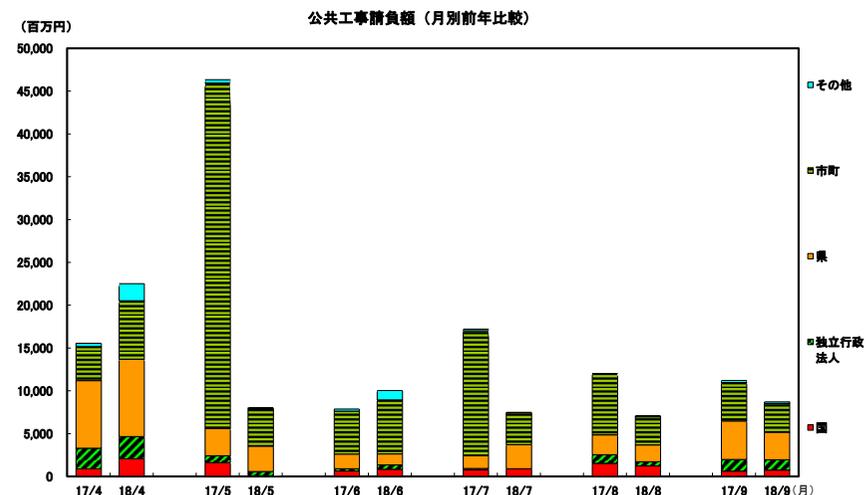
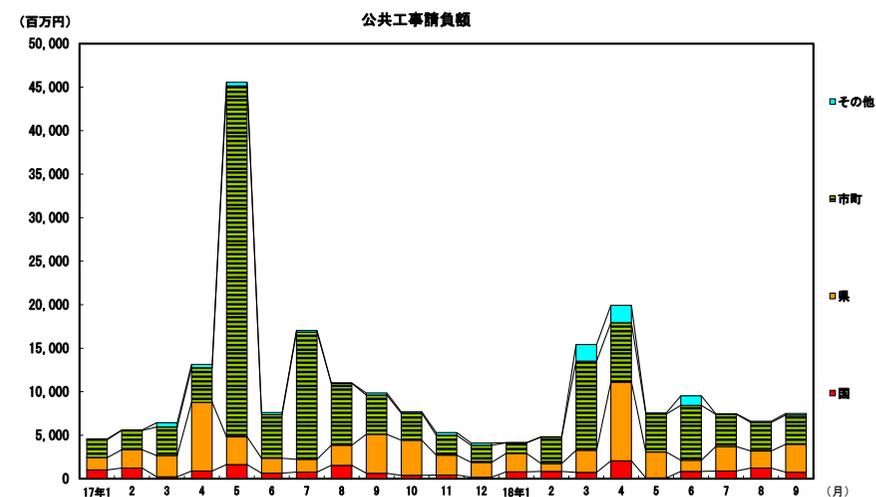
CODE	県都市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	665	382	132	1	150
	市部計	626	348	132	1	145
	郡部計	39	34	-	-	5
201	大津市	178	76	31	-	71
202	彦根市	68	25	20	-	23
203	長浜市	35	30	1	-	4
204	近江八幡市	40	35	-	-	5
206	草津市	37	26	-	-	11
207	守山市	54	31	15	-	8
208	栗東市	49	30	10	-	9
209	甲賀市	41	33	4	1	3
210	野洲市	11	8	2	-	1
211	湖南市	32	12	12	-	8
212	高島市	13	13	-	-	-
213	東近江市	41	23	16	-	2
214	米原市	27	6	21	-	-
380	蒲生郡	16	16	-	-	-
383	蒲生郡日野町	11	11	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	5	5	-	-	-
420	愛知郡	17	12	-	-	5
425	愛知郡愛荘町	17	12	-	-	5
440	犬上郡	6	6	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	4	4	-	-	-

## 6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で大幅に減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(9月)は、206件、前年同月比-32.0%で、2か月ぶりかつ大幅に減少。金額は約87億円、同-22.4%で、3か月連続で大幅に減少。
- ・請負金額を発注者別では、
  - 「国」(約7億円、同+19.4%)
  - 「独立行政法人」(約12億円、同-11.8%)
  - 「県」(約32億円、同-28.2%)
  - 「市町」(約34億円、同-25.3%)
  - 「その他」(約2億円、同-26.1%)。

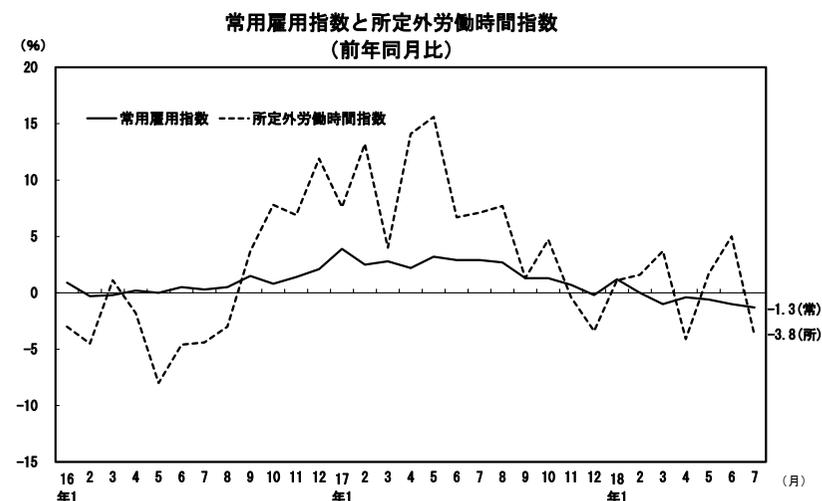
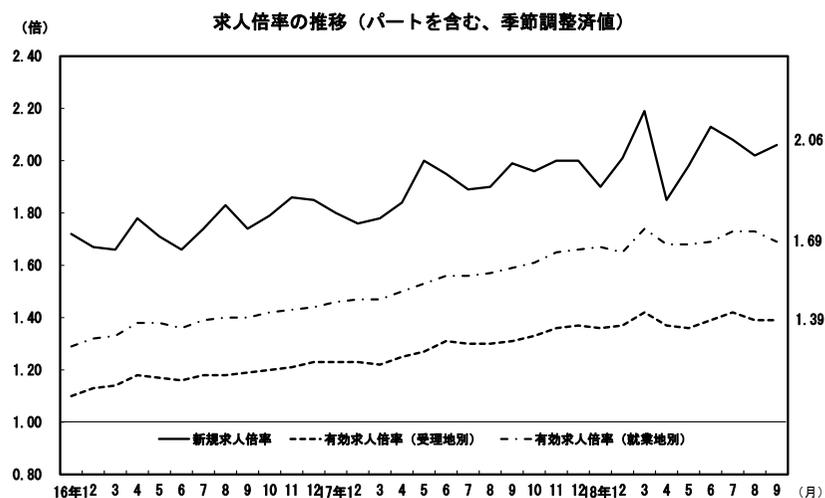
### 《18年9月の主な大型工事(3億円以上)》

- ・独立行政法人等：新名神高速道路禅定寺工事(西日本高速道路(株)関西支社)(工事場所：大津市)
- 市町：健康ふれあい公園屋根付き多目的広場整備工事(近江八幡市)



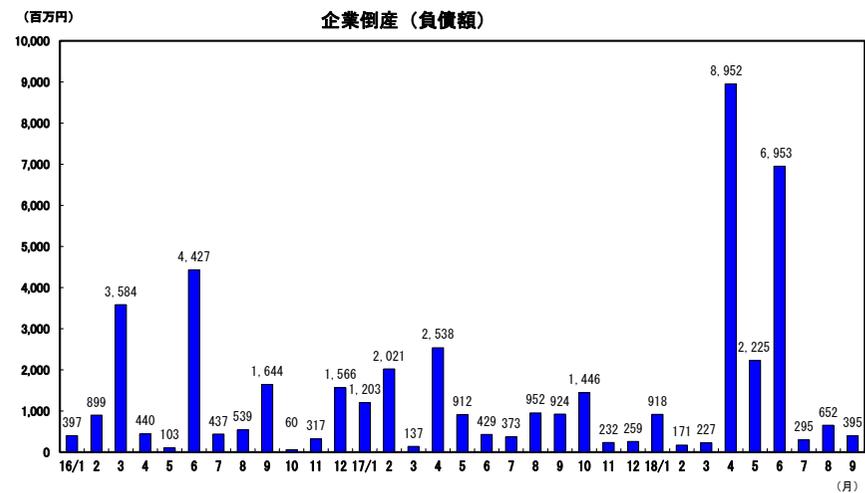
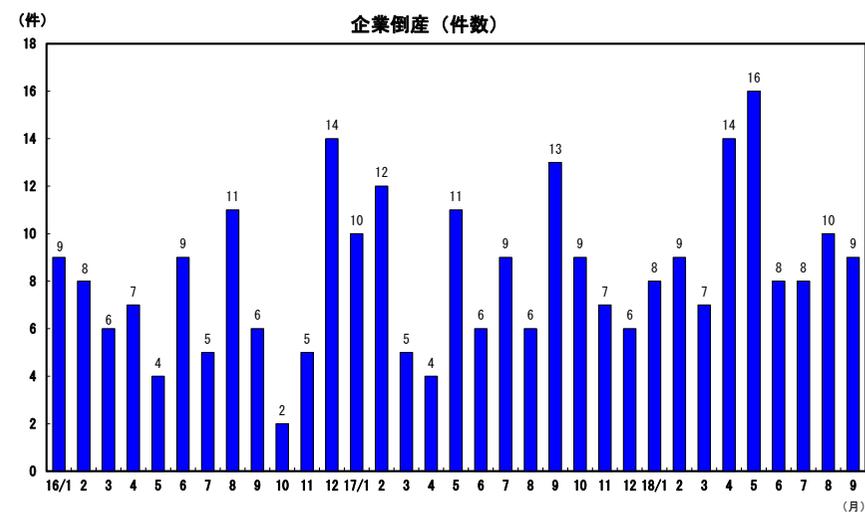
## 7. 雇用情勢…就業地別の「有効求人倍率」は前月比低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」（9月）は、9,377人（前年同月比－7.9%）で2か月ぶりに減少、「新規求職者数(同)」は4,308人（同－16.1%）で4か月連続かつ大幅に減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比上昇(+0.04ポイント)の2.06倍、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.39倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比低下(－0.04ポイント)の1.69倍で、公表値である「受理地別」の1.39倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.01ポイント低下の1.34倍で、3か月ぶりに低下、「正社員」は同月と同じ0.86倍。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の2.04倍、「甲賀」(1.39倍)、「草津」(1.36倍)、「長浜」(1.33倍)、「東近江」(1.21倍)、「大津」(1.13倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月連続で1倍を下回った(0.87倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「建設業」が2か月ぶりに増加(504人、同+0.2%)したものの、「製造業」は28か月ぶりに減少(1,862人、同－7.1%)、「医療、福祉」は3か月連続で減少(1,676人、同－6.6%)、「サービス業」は3か月ぶりに減少(1,215人、同－14.3%)、「卸売・小売業」は4か月連続で減少(1,014人、同－21.3%)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」（9月）は、4,752人、同－2.1%で、34か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」（7月）は、102.7、同－1.3%で、5か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.9、同－3.8%で、3か月ぶりに減少。
- ・「完全失業率」（4－6月期）は、2.2%で、3四半期ぶりに上昇(前期比+0.6ポイント)。



## 8. 倒産…「負債総額」は3か月連続で減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(9月)は、9件(前年差-4件)で、2か月ぶりに減少、負債総額は約395百万円(同-529百万円)で、3か月連続で減少。
- ・業種別では「建設業」が4件、「小売業」が3件、「卸売業」と「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」が2件、「過小資本」が1件。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	18年9月	17,230人	(同-13.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	56,656人	(同-11.8%)
道の駅：妹子の郷	9月	65,000人	(同-16.7%)
比叡山ドライブウェイ	9月	40,785人	(同-19.4%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	25,126人	(同-25.9%)
びわ湖バレイ	9月	51,923人	(同+518.5%)

(※昨年は、9/3から10/5までロープウエーの補修工事のため営業休止)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	9月	41,683人	(同+33.8%)
道の駅：草津	9月	17,425人	(同-5.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう	9月	2,465人	(同-19.9%)
ファーマーズマーケットおうみんち	9月	30,107人	(同-15.2%)
びわ湖鮎家の郷	9月	12,979人	(同-6.6%)

(※8月分修正、12,796人、同-6.6%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森	9月	23,614人	(同-13.3%)
MIHO MUSEUM	9月	11,256人	(同-17.8%)
道の駅：あいの土山	9月	8,960人	(同-4.1%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	9月	270,204人	(同-1.7%)
休暇村 近江八幡	9月	8,568人	(同-4.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	6,481人	(同+21.4%)
道の駅：竜王かがみの里	9月	60,069人	(同-13.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	9月	57,241人	(同-13.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	9月	30,906人	(同-16.4%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	9月	58,850人	(同+28.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	9月	22,240人	(同-29.7%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城	9月	51,951人	(同-21.3%)
かんぼの宿 彦根	9月	5,766人	(同-7.6%)
道の駅：せせらぎの里こうら	9月	12,419人	(同-15.8%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	9月	19,140人	(同-15.3%)
長浜城	9月	7,678人	(同-18.6%)
長浜「黒壁スクエア」	9月	158,261人	(同-4.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	9月	32,667人	(同-18.5%)
"    ：塩津海道あぢかまの里	9月	29,865人	(同-24.2%)
"    ：湖北みずどりステーション	9月	28,276人	(同-10.5%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	9月	22,904人	(同-7.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	9月	63,000人	(同-10.6%)
"    ：くつき新本陣	9月	21,302人	(同-11.0%)
"    ：マキノ追坂峠	9月	14,256人	(同-12.2%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	9月	29,937人	(同+26.0%)
---------------	----	---------	-----------

## 《トピックス》

### 【2018年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

#### 一 滋賀県の立地は件数、敷地面積ともに減少一

※調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所および太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の工場または独立した研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地をこの期間に取得（借地を含む）した事業者。なお、2015年上期調査から電気業のうち太陽光発電施設が対象外となっている。

◆近畿管内の工場立地件数は88件で前年同期（87件）に比べ1件の増加となった。府県別の立地件数をみると、奈良県（11件→22件）が前年同期から増加したものの、兵庫県（31件→31件）、福井県（7件→7件）、京都府（7件→7件）は前年同期と同じ、大阪府（14件→10件）、和歌山県（9件→6件）、滋賀県（8件→5件）は前年同期から減少した。

◆工場敷地面積は、管内全体では67.2㌔（前年同期：95.8㌔）で、前年同期比29.9%の減少となった。府県別では兵庫県の26.6㌔がトップで、滋賀県は3.4㌔にとどまっている。

◆滋賀県の立地件数は、新設2件、増設3件の計5件で、前年同期（8件）から減少した。工場の敷地面積は3.4㌔で前年同期の5.7㌔から大きく減少。

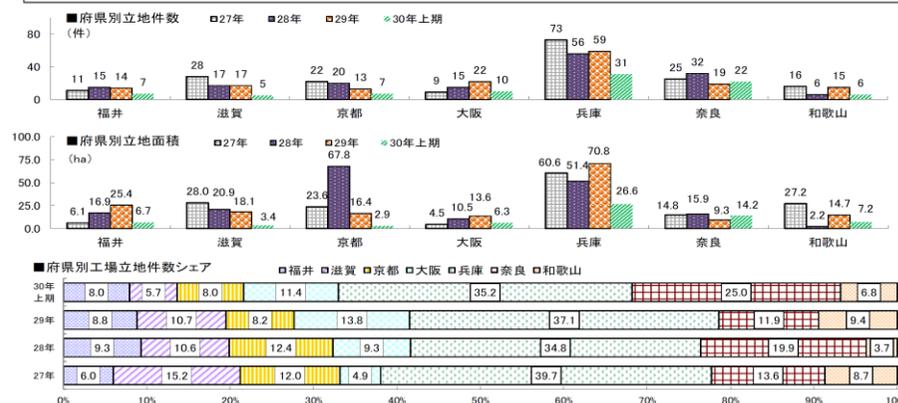
◆業種別の工場立地件数は、金属製品、食料品、プラスチック製品、非鉄金属、繊維工業が各1件。

◆地域別では、東近江地域が4件、湖南地域が1件。

◆工業団地への立地は1件（前年同期2件）。

#### 府県別立地の動向

○ 近畿管内の府県別立地件数をみると、奈良県22件（11件）が前年同期から増加し、福井県7件（7件）、京都府7件（7件）、兵庫県31件（31件）が増減なく、滋賀県5件（8件）、大阪府10件（14件）、和歌山県6件（9件）が前年同期から減少した。※（ ）は前年同期  
○ 工場立地面積は大きい順に兵庫県の26.6ha、奈良県の14.2haと続いている。  
○ 都道府県別では、件数において全国で兵庫県が3番目、奈良県が7番目となった。面積において全国で兵庫県が7番目となった。

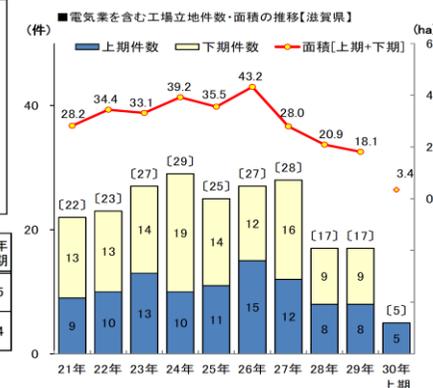


#### 滋賀県立地動向

### 立地・立地面積とも減少

○ 工場立地件数は5件（新設2件、増設3件）となり、前年同期（8件）から減少した。  
○ 工場立地面積は3.4haで、前年同期（5.7ha）から減少した。  
○ 業種別工場立地は「金属製品」、「食料品」、「プラスチック製品」、「非鉄金属」及び「繊維工業」が各1件となった。  
○ 地域別では、東近江地域が4件、湖南地域が1件の立地となった。  
○ 工業団地への立地は1件（前年同期2件）。工場跡地（工業団地除く）への立地は0件（前年同期3件）。

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年上期
件数(件)	22	23	27	29	25	27	28	17	17	5
面積(ha)	28.2	34.4	33.1	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	3.4



《ご参考①：国内景気の動向》（2018年10月23日：内閣府）

月例経済報告

平成30年10月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	おおむね横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.11.9)



管内金融経済概況  
< 2018年11月9日 >  
日本銀行 京都支店  
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上